

日経平均5万円突破で先高期待高まる日本株

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 日経平均株価が初の5万円乗せ

27日の東京株式市場で相場全体の値動きを示すTOPIXが最高値を更新し、日経平均株価も初めて5万円の大台を突破しました。日本株最高値更新の背景には、米中貿易協議の進展観測で両国の過度な対立懸念が和らいだことや、米物価指標が市場予想を下回り、米金融緩和継続への期待が高まったことなどがあります。

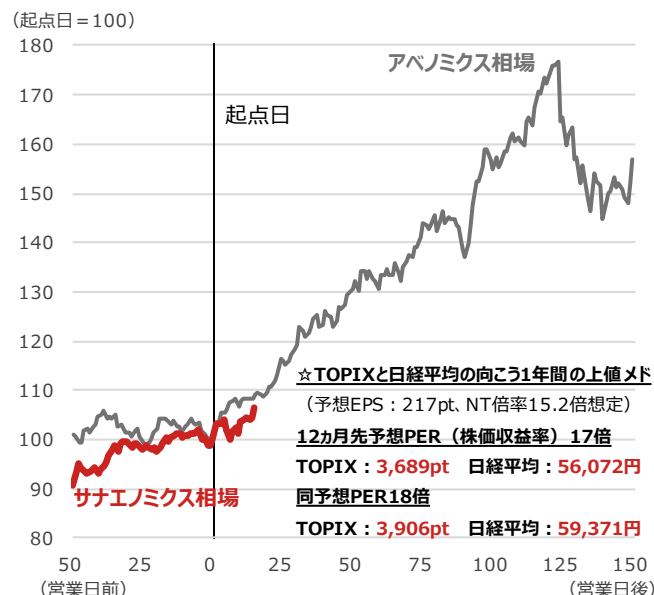
また、各種世論調査で高市政権の支持率が高水準となり、同政権の政策実行力が高まるとの見方も日本株を大きく押し上げた要因になったと考えられます。高市政権が掲げる積極財政や構造改革が進めば、アベノミクス初期のように株価が一段と上昇する展開も期待されます（右上図）。

ポイント② 海外勢の買い越し余地依然大い？

今後の焦点は、日本の経済・企業・政治が変わりつつある中で、日本株のバリュエーションが切り上がるかどうかという点です。過去には構造改革と脱デフレへの期待が高まった06年にTOPIXの12ヵ月先予想PER（株価収益率）が20倍超まで拡大した例もあり、今回も日本の変化への期待で同PERが近年の上限の16倍台から上昇する可能性もあります。

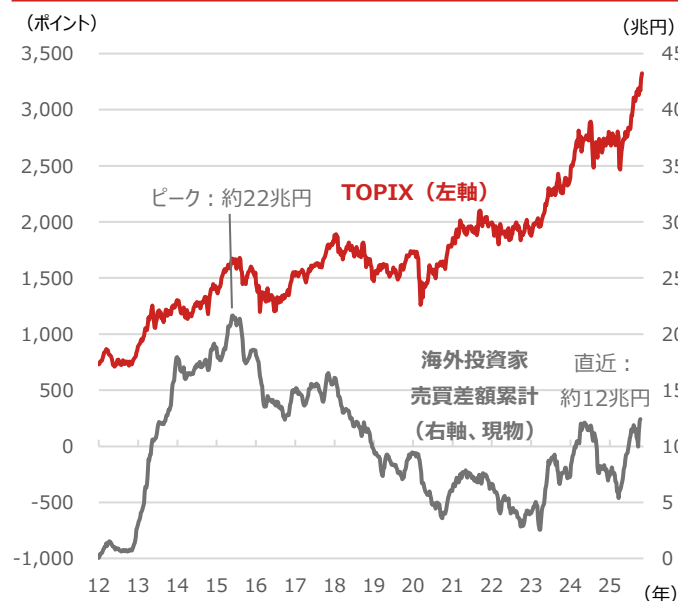
需給面をみると、海外投資家の日本株買いがまだ限定的である点は支援材料といえそうです。アベノミクス初期には海外勢の日本株持ち高は累計で約22兆円に膨らみましたが、現在の彼らの持ち高はなお低水準にとどまっています（右下図）。今後、高市政権の政策の実現とともに、海外資金の流入が進み、日本株の一段高につながる展開も期待できます。経済・企業の構造転換と政治の変化が重なれば、日本株の上値余地は拡大しそうです。

アベノミクス・サナエミクス相場のTOPIX（東証株価指数）



期間：イベント前50営業日～イベント後150営業日
・アベノミクスの起点日は当時の民主党野田首相が衆議院の解散総選挙を宣言した2012年11月14日、サナエミクスの起点日は自民党総裁選の前営業日の2025年10月3日
・サナエミクス相場の直近は2025年10月27日までのデータ
・予想EPS（1株当たり利益）は1年後の12ヵ月先予想EPS（2025年10月27日時点）
・NT倍率は日経平均株価をTOPIXで除した値（2025年10月27日時点の値を用いた）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIXと海外投資家売買差額累計



期間：（TOPIX）2012年1月6日～2025年10月27日、週次
（海外投資家売買差額累計）2012年1月第1週～2025年10月第3週、週次
・海外投資家売買差額累計は2012年1月第1週を起点とした
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。